

# 地域における外国人材の受入れについて

【担当省庁】厚生労働省、文部科学省

高度人材や留学生、技能実習生や特定技能外国人など、多様な外国人材が、地域において中小企業等のニーズに即した技術革新や担い手として活躍できるよう、国において以下の必要な措置を講じていただきたい。

- 「自治体と連携した地域における外国人材の受入れ・定着のためのモデル事業」の国外向けの取組について、対象を特定技能人材に限らず、高度人材の定着、マッチングも対象とするなど、支援の対象を幅広く設定するとともに、京都府の取組※の採択

※多様な外国人材に対し、海外向けサイトによる府内求人企業の情報発信・紹介から、就職・定着支援・地域の多文化共生までをワンストップで行う「産学公連携海外人材活躍ネットワーク（仮）」を創設予定

- 「日本語教育の推進に関する法律」に基づく国の基本方針の速やかな決定
- 日本語指導が必要な児童生徒が複数の学校に点在している現状を踏まえ、指導教員の基礎定数化を着実に進めつつ、日本語支援員による支援や多言語翻訳システムなどのICTの活用等、学校における指導体制の充実に必要な財政措置

## 【現状・課題等】

### ■高度人材等の定着、マッチングに係る課題

- ・大学等卒業後に日本での就職を希望するも、就職活動の仕組みがわからないなどの理由から就職に至らず、地域への定着、マッチングが進んでいない。

### ■日本語教育の支援体制の整備

- ・「日本語教育推進法」において、地方公共団体の日本語教育を進める責務が明記されたが、政府による基本方針の決定や予算措置の具体的な時期は未定
- ・ベトナム語やポルトガル語等、支援の必要な児童の多様化と居住地のばらつきが見られ、児童生徒一人一人に対応した教育環境の整備が難しい。

<p>京 都 府 の 担 当 課</p>	<p>知事直轄組織 国際課 (075-414-4311)                  商工労働観光部 人材確保・労働政策課 (075-414-5085)                  教育委員会 教職員人事課 (075-414-5797)                  学校教育課 (075-414-5836)                  高校教育課 (075-414-5846)</p>
--------------------------	--

**【国の事業等】**

■概算要求

[厚生労働省]

- ▶ 自治体と連携した地域における外国人材の受入れ・定着のためのモデル事業 8.5 億円（新規）

※特定技能外国人の地域での受入れ、定着に前向きな地方公共団体から公募を行い、  
国内外の外国人が円滑・適正に地域に就職・定着できる取組を実施

[文部科学省]

- ▶ 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営の構築  
 1 兆 5, 197 億円（令和元年度予算 1 兆 5, 200 億円）
- ▶ 教育のICT化に向けた環境整備 5 か年計画 単年度 1, 805 億円(地財措置H30 ~R4 年度)

■日本語教育の推進に関する法律（令和元年 6 月 28 日施行）を踏まえた基本方針

- ▶ 地方公共団体は、日本語教育の推進に関する法律第 10 条に規定する国基本方針を参酌の上、基本方針を作成し、地域の実情に応じた日本語教育の推進に必要な施策を実施することとなっている。

**【京都府の取組】**

■産学公連携海外人材活躍ネットワーク（仮称）

府内中小企業のニーズに即した外国人材の確保・定着に向けたオール京都による受入・サポート体制の構築

■多文化共生推進事業費（令和元年度予算 15 百万円）

外国人受入環境の整備を図り、府域における多文化共生を推進

- ・「京都府外国人住民総合相談窓口」を設置し、多言語による相談体制を構築
- ・府内における日本語教育の総合的な体制づくり

■日本語指導が必要な児童生徒の受入及び指導教員加配等の状況（平成 30 年度）

- ・受入児童生徒数：157 人（外国籍 109 人、日本国籍 48 人）
- ・日本語指導教員加配数：9 人（小学校 7 人、中学校 2 人）